



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 部長

(氏名) 笠原 弘和

TEL 03-5733-5904

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	49	—	△65	—	△65	—	△65	—
24年3月期第2四半期	0	△100.0	△65	—	△64	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△134.68	—
24年3月期第2四半期	△139.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	149	—	136	—	—	91.0
24年3月期	211	—	201	—	—	95.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 136百万円 24年3月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	—	19	—	10	—	10	—	20.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	487,800 株	24年3月期	487,800 株
25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	487,800 株	24年3月期2Q	487,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災復興関連需要を背景に、個人消費や民間設備投資には緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速等による世界経済の停滞や、円高、デフレ、雇用環境の改善の遅れなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社は今期より東京駅を中心とした開発の増大に伴う地理的優位性がある都心3区および新名所の開業と住宅一次所得者層獲得を図る城東地区（葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）、東京へ20～30分でアクセス可能であり住環境も良好な東葛地区（千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市など）を事業対象の重点地区としております。また、事業性が確認できれば対象地域を最大で日本全国まで拡大し、事業機会の増大と収益力の強化を図っております。この事業方針に沿って営業活動を進めております。また新たに「ジョイントベンチャー展開」および「土地有効活用コンサルティングや仲介展開」も開始し、事業拡大と収益機会の増大を図っております。

当社の不動産事業におきましては、第1四半期終了時時点では販売用不動産を保有していない状況にありました。このため当第2四半期は、利益の源泉となる販売用不動産の取得および売却、ならびに不動産仲介への注力が必須であり、これらを軸とし、事業を推し進めてまいりました。その結果、当四半期において複数案件の不動産取得および売買を完了しております。また更なる不動産取得に向けた多くの案件交渉が進行中であり、今後の不動産取得に向けた足場固めが順調に進みました。一方、不動産仲介においても利益の獲得、案件の増大を実現しており、不動産販売および仲介事業において取引実績を着実に積み重ねております。

また資金調達については、新たに複数の金融機関との取引を開始しており、資金調達の円滑化、多様化に努めております。なお借入金等の有利子負債による資金調達においては、財務の安定性確保および将来の金利上昇リスクを回避する目的として、有利子負債の返済期限の分散並びに金利の固定化に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

その他として、HPをスマートフォン対応にリニューアルし、より手軽に当社情報に接して頂ける環境を整える等、IRおよびPRの充実にも取り組みました。

このように、当四半期におきましては、主に次四半期あるいは来期以降の不動産事業の利益の源泉となる販売用不動産の取得を推進する期間として推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は49,258千円(前年同四半期比49,108千円の増収)となりました。営業損失は65,311千円(前年同四半期比160千円の悪化)、経常損失は65,092千円(前年同四半期比731千円の悪化)、四半期純損失は65,697千円(前年同四半期比2,528千円の改善)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は134円68銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(不動産事業)

■不動産取得販売

当四半期において今期および今期以降の利益の源泉となる不動産物件の取得を進めました。

主な案件としては東京都北区において収益アパートメント1棟を、また東京都千代田区では区分分譲マンション1戸を取得、さらに栃木県と北海道において区分分譲マンションをそれぞれ2戸と1戸を取得しました。なお、東京都北区および千代田区の物件は既に売却しております。

以上のように不動産売買取引実績を積み上げております。これら取得地域はすべて当社において初の事業地域となっており、事業地域拡大も確実に図っております。また、今期末の売上計上に向けた大型案件の引き合いを筆頭に、多数の案件を抱えており、これらの成約に向け交渉を進めておりま

す。

■不動産仲介

不動産売買仲介は新規のキャッシュアウトを必要とせず、不動産事業の収益機会の追及を可能とし、仲介手数料の受領による利益を見込めます。

当四半期においては千葉において一棟収益ビルディング、栃木において土地売買の仲介、計2件成約しております。

■ジョイントベンチャー展開および土地有効活用等のコンサルティング

ジョイントベンチャー展開については複数案件の交渉を進めておりますが、当四半期においては契約に至った案件はございません。成約に向けて今後も継続して取り組んでまいります。

(IT事業)

今期においては不動産事業に集中する方針をとっております。現時点においては、来期以降に今後、不動産事業の付加価値を最大化させるための新たなITシステムの企画・開発等、収益に結び付ける施策を策定中であり、収益獲得には至っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて35.9%減少し128,729千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて87.2%増加し20,843千円となりました。これは敷金及び保証金の増加によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて33.9%増加し13,412千円となりました。これは主に未払費用の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて32.5%減少し136,160千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今期の事業計画である販売用不動産の取得と不動産売買仲介、住宅・ビル・物流・店舗及び宿泊施設の各チャンネルにて開発を含めた組み立てスキームを当社で企画し、販売先までを見据えたビジネススキームを構築するジョイントベンチャー・土地有効活用コンサルティング及び仲介展開を加速させてまいります。

特に不動産事業の不動産取得販売において、今期末の売上計上に向けた大型案件の引き合いがあり、この案件の成約に全力を尽くし収益の確保を目指してまいります。

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年4月25日に公表いたしました「平成24年3月期決算短信」における業績予想から変更はなく、通期売上高1,100百万円、営業利益19百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円と黒字化を目指してまいります。

なお、当社の業績は、売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって大きく変動してまいります。通期業績予想は、既に取得済みの販売用不動産を含め、今後取得する販売用不動産を売却した場合を想定した上で算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

また、依然として続く不動産市況の悪化などにより不動産事業が事業計画通り進行しなかった場合は、当社が事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減を行うとともに、主たる事業である不動産事業を段階的に拡大していくことにより事業の再構築を図り、収益モデルを確立します。

具体的には、取り扱う不動産物件の対象地域及び案件規模の拡大を図りながら、新たな事業領域としてジョイントベンチャーへの展開などにも着手してまいります。

当社はこれらにより不動産売買実績を積み重ね金融機関などからの信用力を高め、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

現時点ではこれら対応策が実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,064	125,647
売掛金	537	—
未収入金	34	1,203
販売用不動産	—	1,497
前払費用	542	354
その他	—	26
貸倒引当金	△441	—
流動資産合計	200,737	128,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	2,630
減価償却累計額	△87	△110
減損損失累計額	△352	—
建物(純額)	—	2,519
工具、器具及び備品	4,463	4,395
減価償却累計額	△2,271	△1,684
減損損失累計額	△2,191	△2,038
工具、器具及び備品(純額)	—	672
有形固定資産合計	—	3,192
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	16,860
長期前払費用	—	790
投資その他の資産合計	11,136	17,651
固定資産合計	11,136	20,843
資産合計	211,874	149,573
負債の部		
流動負債		
未払金	139	1,213
未払費用	2,687	4,969
未払法人税等	7,187	7,117
その他	—	112
流動負債合計	10,015	13,412
負債合計	10,015	13,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,265,078	△5,330,776
利益剰余金合計	△5,265,078	△5,330,776
株主資本合計	201,858	136,160
純資産合計	201,858	136,160
負債純資産合計	211,874	149,573

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	150	49,258
売上原価	235	43,781
売上総利益又は売上総損失(△)	△85	5,476
販売費及び一般管理費	65,066	70,788
営業損失(△)	△65,151	△65,311
営業外収益		
受取利息	31	17
債務勘定整理益	1,545	—
その他	71	200
営業外収益合計	1,648	218
営業外費用		
その他	857	—
営業外費用合計	857	—
経常損失(△)	△64,361	△65,092
特別損失		
減損損失	3,260	—
特別損失合計	3,260	—
税引前四半期純損失(△)	△67,621	△65,092
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△68,226	△65,697

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△67,621	△65,092
減価償却費	189	194
減損損失	3,260	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	441	△441
受取利息	△31	△17
売上債権の増減額(△は増加)	—	537
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△1,497
その他	△2,212	1,602
小計	△65,973	△64,715
利息の受取額	31	14
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,547	△65,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△3,386
敷金の回収による収入	—	1,136
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△9,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,763	△74,416
現金及び現金同等物の期首残高	330,682	200,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,919	125,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

また、依然として続く不動産市況の悪化などにより不動産事業が事業計画通り進行しなかった場合は、当社が事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減を行うとともに、主たる事業である不動産事業を段階的に拡大していくことにより事業の再構築を図り、収益モデルを確立します。

具体的には、取り扱う不動産物件の対象地域及び案件規模の拡大を図りながら、新たな事業領域としてジョイントベンチャーへの展開などにも着手してまいります。

当社はこれらにより不動産売買実績を積み重ね金融機関などからの信用力を高め、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

現時点ではこれら対応策が実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。